

平成31年度一般競争入札及び指名競争入札
参加資格審査申請書類提出に当たっての注意事項

《建設工事、測量・建設コンサルタント業務等共通》

- 1 提出書類は、建設工事、測量・建設コンサルタント業務等の提出書類番号順にA4縦の左側紐とじ（ファイル不要）で提出する。
- 2 一般競争入札及び指名競争入札参加資格審査申請書の抜粋〔様式第1号〕
 - (1) 新規又は更新に☑し、更新の場合は、前回受付No.を記入する。
 - (2) 全職員数及び常勤職員数は、技術職員数とその他の事務及び営業の職員数の合計、全従業員数とし、技術者職員数は、技術者の実人数を記載する。
- 3 一般競争入札（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事又は測量・建設コンサルタント等）
〔国土交通省様式①-1〕
 - (1) 新規又は更新に○をつける。
 - (2) 宛名は「西播磨水道企業団 企業長」とする。
 - (3) 担当者名を記載
 - (4) 代理人（行政書士等）が申請の場合は、申請代理人欄に記載
- 4 営業所一覧表
 - (1) 営業所一覧表には、本社から記載のこと。
 - (2) 営業所がない場合は、本社だけを記載のこと。
- 5 国税（消費税含む。）の完納証明書又は地方税の納税証明書の写し
 - (1) 法人の場合・・・納税証明書その3の3
 - (2) 個人の場合・・・納税証明書その3の2
 - (3) 地方税は納税証明書（完納証明書）を添付
 - (4) 申請書提出日にその発行日から起算して3か月以内の証明書
- 6 委任状（支店等に委任する場合のみ添付）
 - (1) 任意様式で提出
- 7 印鑑証明書
 - (1) 法人・・・法務局の証明書
個人・・・市区町長の証明書
 - (2) 原本又は写し。ただし、写しの場合は申請者において印鑑証明書の裏面に、原本証明をすること。

《建設工事》

- 1 経営規模等評価結果通知書・総合評定通知書の写し
 - (1) 審査基準日が平成29年6月以降のものを添付
ただし、平成29年6月1日以降平成29年8月31日以前のもは、平成31年3月31日までに新しい結果通知の提出が必要
 - (2) 社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）加入状況確認
 - ① 全ての社会保険等の加入の有無が、「有」又は「除外」となっている場合は、申請を受け付ける。
 - ② いずれかの社会保険等の加入の有無が、「無」となっている場合は、申請を受け付けない。
 - ③ 社会保険等の加入が確認できない場合は、年金事務所発行の「健康保険・厚生年金保険適用事業者関係事項確認（申請）書」及び公共職業安定所発行の「雇用保険適用事業者設置届事業主控」を添付のこと。

2 許可証明書の写し

- (1) 一般建設業の許可及び特定建設業の許可の写しを添付のこと。
許可期間が平成26年1月28日以降のものを添付
ただし、平成26年1月28日以降平成26年4月1日以前の前ものは、平成31年3月31日までに新しい許可書の提出が必要

3 工事経歴書

- (1) 直近2か年の工事経歴を記載

4 技術者名簿

- (1) 技術職員名簿を添付（経審申請時の添付書類でも可）
- (2) 経審申請後に社員となった者は、雇用関係を証明する書類の写しを添付（健康保険証、雇用保険証又は源泉徴収票等）

5 建設業退職金共済組合加入履行証明書

- (1) 加入履行証明書又はこれの写しを添付（直近のもの）
- (2) 現在、加入していない者は、確約書を添付

《測量・建設コンサルタント業務等》

1 経営規模等総括表

- (1) 任意様式又は国土交通省様式①-2及び①-3

2 登録証明書又はこれの写し

- (1) 営業に関して法令等により許可、認可、免許、届出等を義務付けられているときは、その許可書を添付

3 測量等実績調書

- (1) 直近2か年の業務経歴書を添付

4 技術者経歴書

- (1) 技術者の経歴を添付

5 営業経歴書

- (1) 会社の業務・概要等のパンフレットでも可

6 財務諸表

- (1) 法人の場合・・・貸借対照表、損益計算書、完成工事原価報告書及び利益処分計算書を添付
- (2) 個人の場合・・・貸借対照表及び損益計算書を添付